

「歴史の変動期とアジア—南シナ海問題と日本の針路」

本シンポジウムの前半部では二つの基調講演が行われた。講演①では東南アジア諸国が抱える現状について、講演②では国際会議での様相について講演された。なお、基調講演及び質疑応答において発言者が特定し得るような内容、または講演当時と本議事録執筆現在において状況が大きく変化した部分については省略している。

講演①：東南アジアの政治と歴史

講演のテーマは東アジアの主たる国々がどのような大戦略を持っているのか、それを支える地政学、政治経済学、国内状況などの文脈を中心に概要を講演された。以下、講演の概要である。

東南アジアを見る上では3つの観点が重要となる。(1)多様な地域(2)大陸と島嶼部(3)国民所得の向上である。

一つ目の多様な地域というのは民族・宗教的な多様性はもちろんのこと、経済規模や一人あたりの国民所得、中国との関係性でも東南アジア諸国の間でそれぞれ異なる様相を見せている。

次に、大陸部においてベトナム以外は中国と領土問題を抱えておらず、また中国の昆明や南寧を拠点として広域のインフラが縦に広がっている、または日本の横に広がるインフラが注目に値する。このように大陸部の東南アジア諸国の経済を見る上では広域インフラを前提として考える必要がある。また、政治体制という点で見ると、この地域の政治体制は中国にとって比較的居心地の良い環境であるといえる。一方で島嶼部は経済の文脈で広域インフラを考える必要は特になく、また領土や排他的経済水域をめぐる中国と何らかの問題を抱えている。以上のように大陸部と島嶼部でそれぞれ政治的・地経的に相異があるといえる。

三つ目に東南アジア諸国における国民所得の向上が挙げられる。G7の世界経済に占めるシェアの低下と中国、インドをはじめとするアジア諸国の経済成長の中で東南アジア諸国においてもどのように国の対外方針、行動を定めていくかという点で非常に重要な要素になりつつある。また、都市化の進展によって「増大する期待の革命(revolution of rising expectations)」に留意する必要がある。1990年代から2015年までの25年間、つまり一代で国民の生活水準が急速に上昇していることから、国民は自らの生活或いは子供への生活に期待を持ち、それに応える経済成長の政治が国内における大きな政治課題となっている。

つまり、国際的には自国の安全の確保、国内的には経済成長という問題が東南アジア諸国における大きな課題となっている。経済成長の条件が変化したことによりマクロな経済安定の必要性、国内の産業構造の変化、都市間・都市農村間の格差是正などについても増大する期待の革命が起こっている。以上が東南アジアの国内の政治経済的概観である。

次に国際的な変化について指摘するならば、まず中国の台頭が南シナ海地域においてより顕著に表れていること。次に中国の一带一路はアメリカのリバランスに対するカウンターリバランスのとしての性格があるが、今後数年間のプロジェクトの動向を観察し、戦略の方向性を見極める必要がある。そして2005年頃からASEAN+3などにおいて中国に対する危機意識から、ASEAN経済を梃子としたバランス・オブ・パワーの政治が生まれている。ASEANの安全保障については前述のように各国の戦略環境の相異とASEAN自体の持つ性質から、国益の達成の手段としての限定的連携を行っており各国で足並みがそろっておらず、その間にとりわけ南シナ海において既成事実が積み重なっているという状況である。このような国ごとの政策の相異を説明する上で三つのファクターが作用していると思われる。

まず、ASEAN各国の間で中国との領土問題を抱えているかという点である。ベトナム、フィリピン、ブルネイ、マレーシア、インドネシアは中国と領有権や排他的経済水域をめぐる対立している一方でタイ、ラオス、カンボジアではそのような問題を考える必要性がない。

次にアメリカを中心とするハブスポークスの地域的な安全保障システムを与件として自国の政策を立てられるか否かという点である。この要素から見るとフィリピンやタイとベトナムとの間で相違がみられる。

三点目は世界経済にどの程度統合されているかという点である。例えばタイは中国と領土紛争を抱えておらず、地域的な安全保障システムを考慮することが可能であり、世界経済にかなりの程度統合されているため戦略環境としては比較的恵まれていることがわかる。

以上のように大陸と島嶼部との間のインフラなどの相異、各国の経済パフォーマンス、戦略環境のファクターに注目すると東南アジア各国の外交政策の輪郭が見えてくる。

講演②：南シナ海問題と多国間会議

講演のテーマは国際会議と南シナ海であった。とりわけASEAN関連外相会議から見た南シナ海問題、習近平の発言の意図、日中韓の現状について講演された。以下、講演の概要である。

南シナ海問題は日本にとって物流といった点から死活的利益であるため、日本は、領有権に関して中国その他関係国のいずれかの肩を持つという意図ではない。南シナ海、とりわけ南沙諸島について指摘するならば、中国の埋め立てのペースと規模が他国と比べて顕著であることが指摘できる。

南シナ海問題について議論する主な舞台としてASEAN が関連する会議であろう。ASEAN 関連外相会議やASEAN拡大国防相会議（ADMMプラス）、G20やAPEC、東アジアサミット（EAS）などが挙げられる。日本側としては南シナ海問題において首脳から力強い声明の発表を求めている。このような一連の国際会議で到達点としてどのような声明が出されるかという点が重要となる。

2015年の米中首脳会談において南シナ海においてこれ以上の軍事化をしないという習近平の発言は今後様々な場所で議論されるようになった。また、アメリカの航行の自由作戦はアメリカからすれば当たり前であって、今後は海だけではなく空においても航行の自由は確保し続ける必要があり、大々的に発表するものではないということであろう。

2015年のASEAN関連外相会議においても多くの国から法的拘束力のある文書を作成しようという働きかけはあるようだが、実現には至っていない。議長声明を見てみると注目する点として習近平発言を歓迎するという内容が盛り込まれている一方で、それを実現するという文言は入っていない。南シナ海を軍事化しないという発言については、3000メートル級の滑走路を民生用であると発言し得ることや、防衛用の武器として配備するといったように軍事化の定義が曖昧である。また既成事実を積み重ねたものを正当とする根拠には疑問点が残るだろう。南シナ海の領有権についていえば直接的な紛争の存在のみならず、地理的近接性も重要な要素となるのではないか。

日中関係についていえば、日本の尖閣の保有以降冷え込んでいたが、2014年の北京でのAPECにおいて日中首脳会談が開催されて以来少しずつ雪融けしている。2015年8月14日の首相談話については中国も韓国も抑制的な態度であったようである。また9月3日の中国の軍事パレードについても日本側は特に態度を表明していない。このように2015年において歴史の季節ともいわれる夏では日中韓3か国はそれぞれ互いに抑制的であったといえよう。また2015年は日中韓サミットが3年ぶりに開催されている。ASEAN側からすると、日中韓3か国に仲良くしてほしいという要望はあるだろう。日本と中国は少なくとも経済の部分においてはかなり交流が進んでおり、東シナ海などの問題についても意見は好感されているが日本と韓国については慰安婦の問題が進まない限り膠着状態が続くのではないだろうか。

パネリストによる議論：

上述の基調講演を受けて、パネリストを加えた議論が行われた。以下はその概要である。

A.

アジアではGVCが発展していて、ものの生産での相互依存が進んでいる。アジア諸国はGVCによって成り立っている。アジアの経済成長のあり方は、他の地域かなり違うという点が指摘された。さらに、人の移動がかなり活発になっており、海外から安い賃金で労働力を自国に入られると工場移転しなくていい。この点を考慮しなければならないという主張があった。

B.

九段線をめぐる4つの立場があることが示された。

(1) 「島嶼帰属の線」とする理解：線内の島や周辺海域は中国に属している。(2) 「歴史的な権利の範囲」とする理解：九段線内の島を領有し、その領海以外はEEZ及び大陸棚なので外国船舶の航行の自由はある。(3) 「歴史的な水域線」とする理解：九段線内の島や岩礁だけでなく、周辺海域の歴史的権利を主張し、全ての水域が中国の領域とする。外国船舶の航行の自由は認められない。台湾はこの立場である。(4) 「伝統的境界線」とする理解。

領有権をめぐる争いの原因：海洋権益をめぐる争い（海底資源）

中国は九段線について、歴史的な権利としている。海洋法条約は歴史的な権利に関する定めがなく、海洋法条約ができる前のことについては、法の不遡及を主張する。しかし、それは認められない。仮にある国が領海100海里を条約締結までに有しており、条約締結後もそれを維持できるのであれば、国連海洋法条約は従うべき行為規範としての存在意義がなくなる。

C.

南シナ海だけ見るのではなく、中国の海軍戦略を考えるべき。劉華清の海軍戦略は1980年代に出た。近海防御戦略で、中国は第一列島線にとどまるとしている。経済力と軍事力が上昇すれば、第二列島線まで出て、積極防御を行う。どこが第一列島線なのか、第二列島線なのか中国は明らかにしていない。

近年、大隅海峡や津軽海峡等を中国の潜水艦、駆逐艦が通過し、第2列島線も越えるようになってきた。その意味で劉華清の海洋戦略を乗り越えてきたとも言える。

D.

グローバリゼーションによる人の移動の活発化があるが、それと反するようなナショナリズムの高まりもある。この矛盾を説明しなければならない。

中国の海洋における行動は、は対外的な状況の変化に対応しているのではなく、内部の動きがある。船ができたことによって、能力が向上する。どう使うかは後から考える。